



環境活動

九州電力は、電気を生み出す過程でCO₂などの環境負荷を発生させざるを得ないことから、「環境保全」とりわけ地球温暖化をはじめとする環境問題に真摯に取り組んでいく責務があると深く認識し、積極的な取り組みを行っています。

環境経営の推進



詳しい内容は、2007九州電力環境アクションレポート P15~18

九州電力環境憲章

「環境に優しい企業活動を目指して」

- 1 すべての事業活動において、環境保全意識の重要性を認識します。
 - 環境問題への取り組みが、自らの存在と事業活動に必須の条件であることを認識します。
- 2 すべての事業活動において、豊かな環境の実現を目指します。
 - 地球温暖化の防止や自然環境の保全に努めます。
 - 地域社会に貢献する環境活動を積極的に展開します。
 - 廃棄物の削減、再資源化に取り組み、循環型社会の形成を推進します。
- 3 すべての事業活動において、環境情報公開を積極的に推進します。
 - 事業活動における環境情報を積極的に公開するとともに、多くの方々とのコミュニケーションを図ります。

環境アクションプラン

九州電力環境憲章に基づき環境経営を推進するため、全社員が取り組む行動計画として、社会情勢やニーズの変化及び前年度の活動に対する社内外評価などを総合的に勘案した「環境アクションプラン」を毎年度策定し、その確実かつ的確な展開に向けて継続的に取り組んでいます。

主な計画は、CSR行動計画における「環境経営の推進」に織り込んでいます（P21参照）。

2007年度の主な活動計画

1 環境経営の推進

- 当社の全事業所及びグループ会社における環境マネジメントシステムの的確な運用により、環境活動の更なる定着化と環境負荷の継続的な低減を図ります。

2 地球環境問題への取り組み

- 原子力発電の安全安定運転や風力発電の受付規模拡大などの電気の供給面、及びヒートポンプ給湯器等省エネルギー機器の普及促進やお客さまへの省エネルギーPRなどの電気の使用面の両面において、CO₂排出抑制対策に積極的に取り組みます。

3 循環型社会形成への取り組み

- 産業廃棄物の共同回収の効率的かつ効果的な運用などを通して、リサイクル率の向上と社外埋立処分量の削減を図ります。

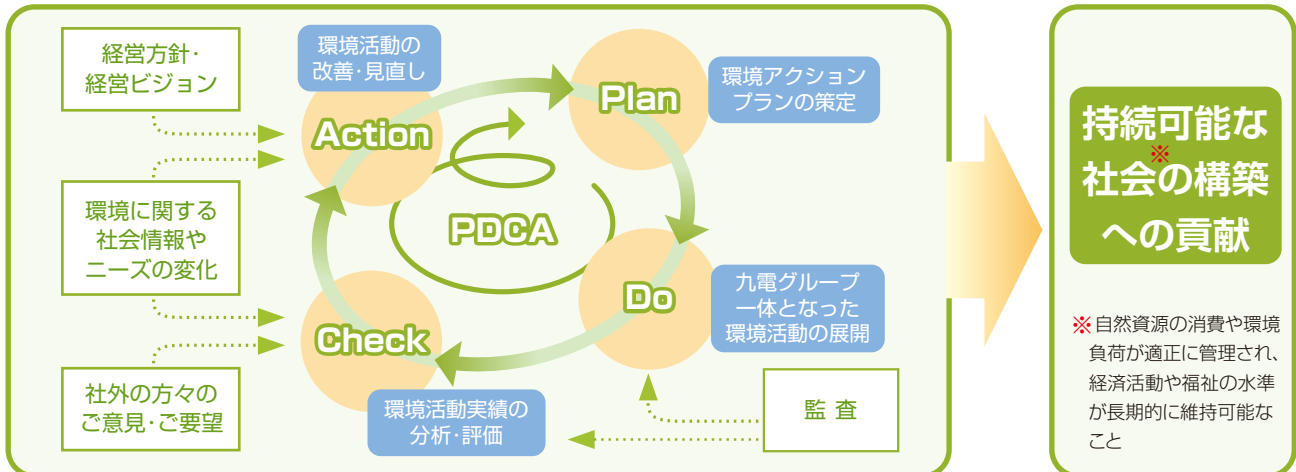
4 地域環境との共生

- PCB廃棄物の無害化処理や石綿含有製品の代替化に向けた取り組みを着実に進めます。

5 社会との協調

- 環境アクションレポートやエコ・マザー活動等の様々な機会を通じて、より多くのお客さまとの環境コミュニケーションを展開します。
- 九州ふるさとの森づくりや環境月間をはじめとした地域での諸活動を通して、生物多様性の保全にも配慮した活動を展開します。

▼環境PDCA図



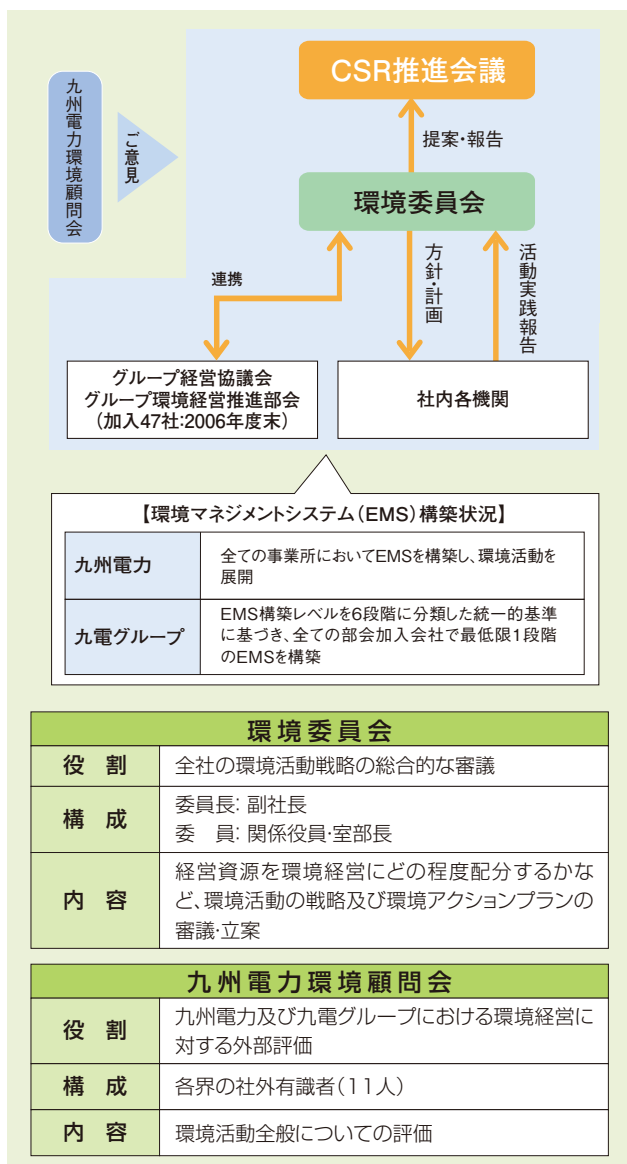
推進体制

環境経営を推進するため、全社一丸となった推進体制を構築しています（下図参照）。

また、当社は、全ての事業所において環境マネジメントシステム（EMS）を構築・運用し、環境負荷の継続的な低減に努めています。

2006年度は、事業所におけるEMS運用レベルの向上を図るため、本店環境部による事業所支援やEMS専門研修、内部環境監査員養成研修などを継続的に実施したほか、事業所の内部環境監査に本店環境部が立会い、事業所内部環境監査組織のレベル向上を図りました。

▼環境経営推進体制



九電グループの環境経営推進

九電グループとしての環境経営推進のため、「グループ環境経営推進部会」を設置し、環境目標を含む「九電グループ環境活動計画」を毎年度策定のうえ、PDCAサイクルを実践しています。

2006年度のEMS外部認証は、ニシム電子工業(株)本社が、ISO14001を認証取得するとともに、(株)ジェイ・リライツが、九電グループとして初めてエコアクション21を認証取得しました。

今後も、グループ各社の環境活動（EMSレベルアップなど）を積極的に支援し、グループ一体となった環境経営を推進していきます。



詳しい内容は、2007九州電力環境アクションレポート P49～58

2007年度 九電グループ環境活動計画

I グループ環境経営の推進

- 1 グループ環境経営推進体制の定着化・強化
- 2 法規制等の遵守
- 3 環境データの的確な把握と目標管理の推進
- 4 環境教育の実施及び環境情報の共有化

II 地球環境問題への取組み

- 1 温室効果ガスの排出抑制への着実な取組み
- 2 規制対象フロンの排出抑制への着実な取組み

III 循環型社会形成への取組み

- 1 リサイクルの推進
- 2 グリーン調達推進

IV 社会との協調

- 1 環境情報公開の徹底

九州電力環境顧問会での主なご意見

- 開催日時 2007年5月21日(月) 14:00～16:00

<環境活動について>

- CO₂排出原単位低減については、電力会社として責任を持ってしっかり取り組んでもらいたい。
- CO₂排出量抑制のためには原子力の安全安定運転が不可欠。原子力に対する信頼が揺らいでいる時期だと思われるので、これまで以上に情報公開をしっかりと行う必要がある。
- 「九州電力の思い」にあるように、アジアや世界を見据えた国際貢献の観点から、越境汚染問題や人材育成等に関してリーダーシップを発揮してほしい。
- 環境コミュニケーションのさらなる推進のためには、コミュニケーションを面的に広げる努力とともに、環境アクションレポート等をより多くの方々に読んでいただく努力も必要。



詳しい内容は、2007九州電力環境アクションレポート P59～60



環境活動効果のベースラインの考え方

- ※1: 発電・電力購入による効果は、原子力、水力、新エネ、LNG等による電力量をLNG以外の火力発電電力量で代替する場合を、設備の効率向上については、1990年度の熱効率や送配電ロス率をベースラインとして算出。
- ※2: 点検・撤去時に機器に充填されているSF₆の回収を行わなかった場合をベースラインとして算出。
- ※3: 発電所において脱硫処理や低硫黄燃料の使用を行わなかった場合をベースラインとして算出。
- ※4: 発電所において脱硝処理を行わなかった場合をベースラインとして算出。
- ※5: 事業所において省エネ設備対策を行わなかった場合をベースラインとして算出。
- ※6: クリーンエネルギー車、低燃費車の導入を行わなかった場合をベースラインとして算出。

- ※7: 「温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度」に基づき算 × 2006年度の当社推定CO₂排出原単位」により算出。
- ※8: 各フロアのオゾン層破壊係数を用いて、CFC-11重量相当
- ※9: 火力・内燃力発電ごとに「総排ガス量 × 排ガス中の濃度」
- ※10: 火力・原子力発電所の排水処理装置で処理した排水に含まれるに当社独自の重み付け係数を乗じてCOD(化学的
- ※11: 火力・原子力発電所において排水処理装置で処理した排

OUTPUT

温室効果ガス排出量※7
CO₂ 3,160 万トン-CO₂
(うち、自家消費電力が5.9万トン-CO₂、他社購入電力量分を含む)
N₂O 4.7 万トン-CO₂
SF₆ 3.7 万トン-CO₂
HFC 0.07 万トン-CO₂

オゾン層破壊物質排出量※8 0.1 ODPトン

大気汚染物質排出量※9
SOx 1.6 万トン
NOx 2.5 万トン

排水負荷量※10 87 トン
COD排出量※11 6 トン

産業廃棄物処分量 6.2 万トン

低レベル放射性廃棄物増加量 1,851 本
(200ℓドラム缶相当)

CO₂排出量※7 0.6 万トン-CO₂

古紙処分量 0 トン
上水使用量 398 千トン

環境負荷量

出した値。ただし、自家消費電力分は「自家消費電力量

に換算。
 を重量換算した値の合計値。
 まれる水質汚濁物質を濃度と排水量を用いて算出し、
 酸素要求量)重量相当に換算したものの合計値。
 水に含まれるCOD(化学的酸素要求量)の合計値。

2006年度環境活動実績

主要な環境活動について目標値を定め、環境負荷の継続的な低減に努めています。

▼環境負荷の実績と目標

	項目(単位)	実績			
		2006年度	2006年度	2009年度	
地球環境問題への取り組み	使用端CO ₂ 排出原単位(kg-CO ₂ /kWh)	0.375	0.36程度	2008~2012年度平均の使用端CO ₂ 排出原単位を1990年度実績比20%程度低減	
	CO ₂ 排出量[販売電力量](万トン-CO ₂ [億kWh])	3,160 [844]	2,900程度 [812]		
	原子力利用率(%)	82.1	82.1	84.6	
	火力発電所熱効率(送電端:%)	39.3	40程度	39	
	新エネルギー等電気利用量(億kWh)	5.0以上	5.0以上	9.0以上	
	送配電ロス率(%)	5.1	5.4	5.4	
	使用面	自家消費電力	CO ₂ 排出量(万トン-CO ₂)	5.9	5.8程度
事務所における省エネ・省資源活動		自家消費電力量(百万kWh)	158	163以下	153以下
		CO ₂ 排出量(万トン-CO ₂)	0.6	0.6程度	0.6程度
自家物流輸送		一般車両燃料消費率(km/ℓ)	12.3	12.0以上	12.3以上
		低公害車導入率(%)	41	40以上	70以上
		コピー用紙購入量(トン)	579	600以下	600以下
循環型社会形成への取り組み		上水使用量(m ³ /人)	34	36以下	36以下
		機器点検時のSF ₆ 回収率(%)	99	98以上	98以上
		機器点検時の規制対象フロン回収実施率(%)	100	100	100
		産業廃棄物リサイクル率(%)	92	90以上	90以上
地域環境との共生	石炭灰リサイクル率(%)	91	90以上	90以上	
	石炭灰以外リサイクル率(%)	98	98以上	98以上	
	産業廃棄物社外埋立処分量(トン)	490	1,000以下	1,000以下	
	古紙リサイクル率(%)	100	100	100	
	グリーン調達率(%)	99	100	100	
	SOx排出原単位(火力発電電力量当たり:g/kWh)	0.25	0.2程度	0.2程度	
NOx排出原単位(火力発電電力量当たり:g/kWh)	0.21	0.2程度	0.2程度		
原子力発電所周辺公衆の線量評価値(1年当たり:ミリシーベルト)	0.001未滿	0.001未滿	0.001未滿		

地球環境問題への取組み

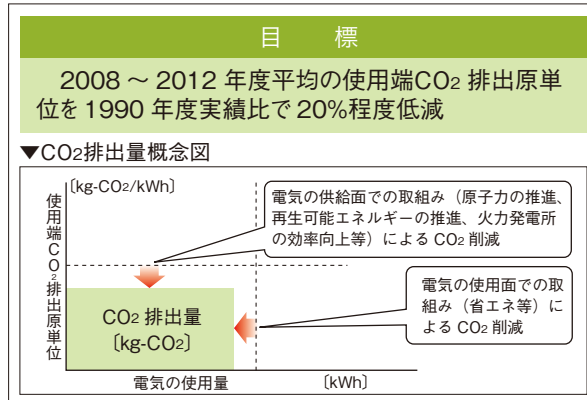


詳しい内容は、2007九州電力環境アクションレポート P25～30

CO₂排出抑制目標

地球温暖化問題は、世界全体が長期的に取り組む課題であり、国はもちろんのこと、企業としても更なる省エネルギー、省資源を通じて温室効果ガス排出削減に努めることが重要です。

当社は、京都議定書第一約束期間を目前に控えていることを踏まえ、CO₂排出抑制目標を従来の2010年度単年度での目標から京都議定書第一約束期間5か年平均での目標へ見直し、温暖化問題への取組みを強化しています。



CO₂排出抑制への取組み

地球温暖化対策として目標とすべき4電気の使用に伴うCO₂排出量は、お客さまの電気の使用量と使用端CO₂排出原単位を掛け合わせて算出できます。これは、お客さまの電気の使用量が増えれば、CO₂排出量も増えるということを示しています。

このため、当社は、電気の供給面での取組みを行うとともに、電気の使用面での取組みについてもお客さまと一体となって行っています。

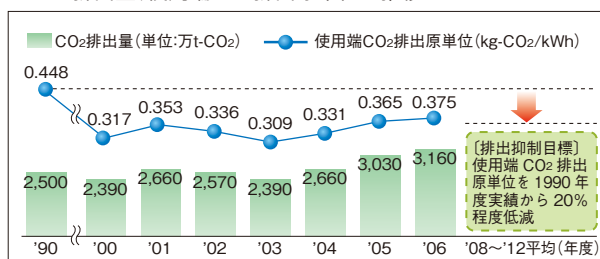
電気の供給面でのCO₂削減の取組み

詳細は、P10～P12を参照ください。

2006年度の使用端CO₂排出原単位は、0.375kg-CO₂/kWhとなり、1990年度実績比で16%の低減となっています。

これは、原子力を中核として、LNG火力や自然エネルギーである水力、地熱などバランスのとれた電源開発を推進するとともに、原子力利用率の向上、高効率火力の導入による火力総合熱効率の一層の向上に努めるなど、発電電力量当たりのCO₂排出量を抑制したことによるものです。

▼CO₂排出量、使用端CO₂排出原単位の推移



電気の使用面でのCO₂削減の取組み

また、お客さまに対し、ヒートポンプ給湯器「エコキュート」やトータルソリューション営業による電気式空調のご提案等 (P16～18参照) を行い、省エネルギー機器の普及拡大による電気使用面でのCO₂削減も図っています。

今後の取組み

今後も、原子力発電所の安全安定運転を確保したうえで最大限効率的に利用することや、次期原子力開発、再生可能エネルギー推進、火力発電設備の効率的運用などを通じた温室効果ガス排出抑制への取組みに最大限努力していきます。

また、地球温暖化問題は、世界共通の中長期的課題であるとの認識のもと、今後もアジアを中心とした地域で、再生可能エネルギー事業や京都メカニズムを活用した国際的な取組みを展開していきます。

九州グリーン電力基金への協力

お客さまとの協働による地球温暖化防止の取組みとして、(財)九州地域産業活性化センターが運営する「九州グリーン電力基金」に対し、お客さまから一口500円/月を電気料金と合わせて集金し、その合計と同額程度の寄付を行っています。

▼九州グリーン電力基金助成状況(2006年度決定分)

助成区分	件数	出力(kWh)	助成額(千円)
太陽光	36	474	5,833
風力	12	40,295	5,445

(注) (財)九州地域産業活性化センター発表

事務所における省エネ・省資源活動

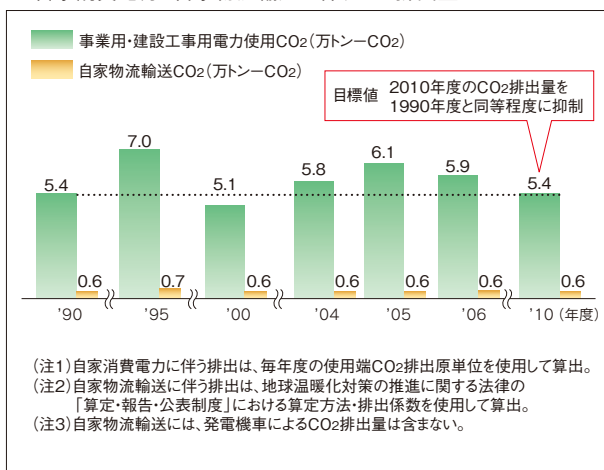
京都議定書目標達成計画を踏まえ、事務所における省エネ・省資源活動の強化に取り組んでいます。

また、改正省エネルギー法に的確に対応するため、荷主義務に係る対応指針やマニュアルの整備等を進めています。

●自家消費電力と自家物流輸送に伴うCO₂排出抑制

本店や支店、営業所などのオフィスのほか、発電所建設や工事用などの電力使用及び自家物流輸送に伴うCO₂排出量について、2006年度からは、新たに設定した目標に対し、様々な取組みを行っています。

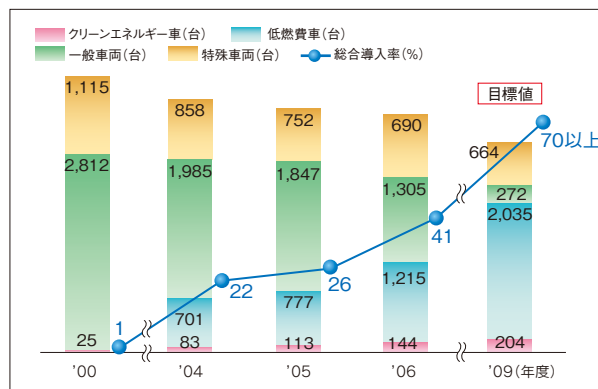
▼自家消費電力と自家物流輸送に伴うCO₂排出量



●社用車の低燃費化

低公害車（クリーンエネルギー車、低燃費車）の総合導入率（全車両構成比）目標を設定し、導入に取り組んでいます。

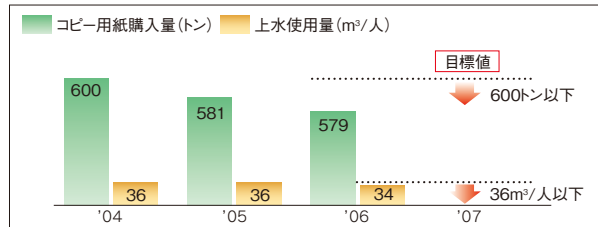
▼車両配車計画



●用紙購入量・上水使用量の抑制

2006年度から、「コピー用紙購入量」と「1人あたりの上水使用量」をそれぞれ2004年度実績値以下に抑制する目標を新たに設定し、事務所活動における環境負荷抑制に努めています。

▼コピー用紙購入量・上水使用量



霧島営業所が「環境・エネルギー優良建築物マーク」を取得

霧島営業所の新社屋が、(財)建築環境・省エネルギー機構の「環境・エネルギー優良建築物マーク」を取得しました。これは、室内環境の基準を満足しつつ省エネルギーに配慮した建築物について、「環境・エネルギー優良建築物マーク」を交付することにより、建築主による省エネルギーの推進を図るものです。当社建築物の取得は、今回で4件目となりますが、これは三井不動産の8件、東京電力の6件に次いで3番目に多い取得数となります。



霧島営業所外観(2006年2月27日営業開始)

循環型社会形成への取組み

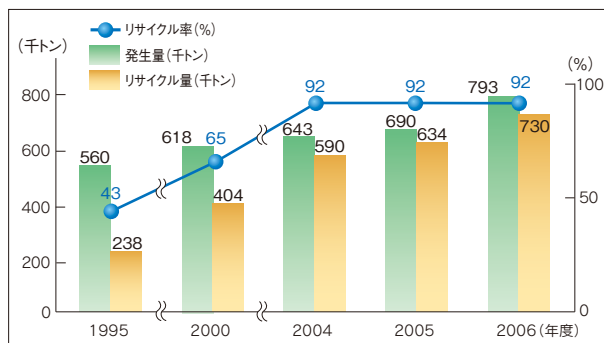
事業活動に伴う廃棄物については、発生量の抑制（Reduce：リデュース）、再使用（Reuse：リユース）、再利用（Recycle：リサイクル）の3Rを推進しています。

産業廃棄物

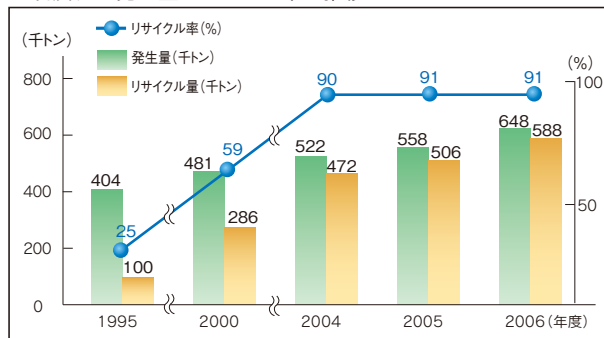
当社が排出する産業廃棄物には、火力発電の副産物（石炭灰、石こう）や配電工事などに伴う金属くずや廃コンクリート電柱などがあります。

このうち、産業廃棄物発生量の約8割を占める石炭灰は、セメント原料や路盤材など、特性を活かした有効利用を行うなど、2006年度は、発生した産業廃棄物の92%をリサイクルしました。

▼産業廃棄物発生量とリサイクル率の推移

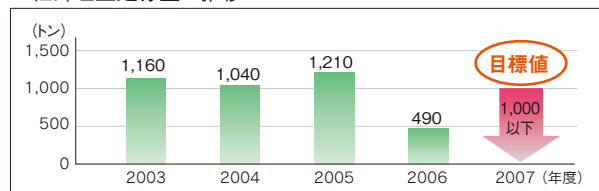


▼石炭灰の発生量とリサイクル率の推移



また、産業廃棄物社外埋立処分量は490トンとなり、目標の約1/2まで抑制しました。

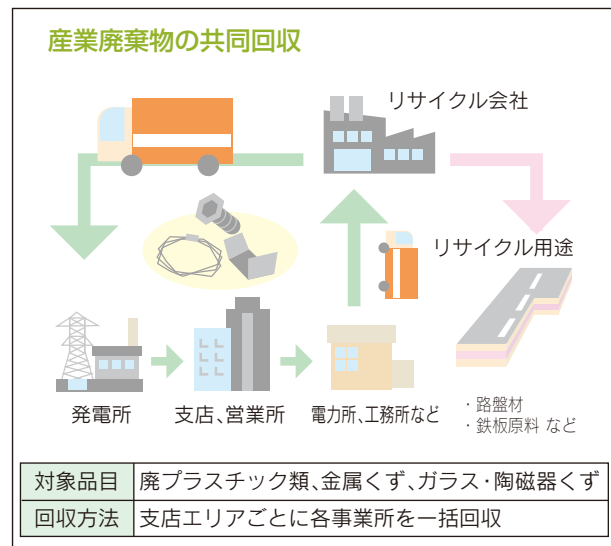
▼社外埋立処分量の推移



詳しい内容は、2007九州電力環境アクションレポート P31~33

●産業廃棄物の共同回収

発電所や営業所、電力所などの直営工事などに伴い発生する産業廃棄物のうち、全社的に発生している特定種類の品目をエリアごと一括して回収のうえ、リサイクル会社へ持ち込みリサイクルする「共同回収」を2005年度から実施しています。



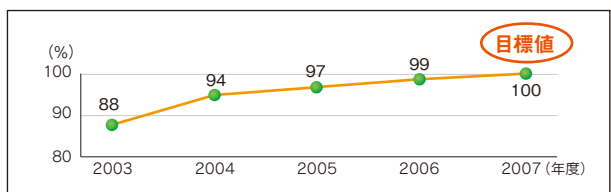
グリーン調達の推進

2006年度のグリーン調達率（購入した汎用品に占める環境配慮製品の割合）は99%でした。

2007年度は、引き続きグリーン調達率100%を目標に、2006年5月に導入した「電子カタログ購買」を利用して汎用品の環境配慮製品購入を徹底します。

電力用資機材については、お取引先から提案された製品に対し、環境配慮への考え方を様々な角度から評価します。このうち、特に良好な製品を「グリーン製品」に指定（2006年度末6品目）し、積極的な調達を行っています。

▼グリーン調達率の推移



地域環境との共生



詳しい内容は、2007九州電力環境アクションレポート P34~37

環境アセスメント

当社は、次期原子力の2010年代後半の開発を目指しています。

このため、川内原子力発電所地点において、環境アセスメント、地質調査、気象調査の3つの調査を「環境調査」と位置づけ実施しています。

2006年6月から、経済産業大臣勧告の内容等を踏まえた「現況調査」（環境影響評価方法書に基づく文献調査や現地調査）を実施しており、今後、環境影響についての予測・評価及び必要な環境保全措置についての検討を行ってまいります。

大気汚染対策

火力発電所から排出される硫黄酸化物(SOx)等の排出を抑制するため、様々な対策を行っています。

硫黄酸化物(SOx)の削減対策	○硫黄分の少ない重原油の使用 ○硫黄分を含まない液化天然ガス(LNG)の使用推進 ○排ガス中からSOxを除去する排煙脱硫装置の設置 ○ボイラー内部でSOxを除去する炉内脱硫方式の採用
窒素酸化物(NOx)の削減対策	○ボイラー等の燃焼方法の改善 ・二段燃焼方式の採用 ・排ガス混合燃焼方式の採用 ・低NOxバーナー・燃焼器の採用 ○排ガス中からNOxを除去する排煙脱硝装置の設置

周辺環境との調和

設備形成にあたって、周辺の自然環境や都市景観に配慮するとともに、緑地の形成など環境施策を展開しています。

電線類地中化については、都市景観への配慮や安全で快適な通行空間の確保等の観点から、1986年度より、道路管理者、地元関係者、電線管理者が密接な協力のもと計画的に進めています。

PCB(ポリ塩化ビフェニル)及び石綿の管理

保有するPCB使用機器(トランス、コンデンサ類1,478台)を廃棄物処理法などに基づき、専用の倉庫等で厳重に保管・管理しています。

2006年度には、国の監督のもと設置された日本環境安全事業(株)のPCB廃棄物処理施設において、当社が福岡県で保有するPCB廃棄物の無害化処理を開始しました。

また、当社の建物及び設備には、一部に石綿を含有する製品を使用していますが、そのほとんどが飛散性のない製品です。飛散性があるとされる吹付け石綿を使用している自社建物16棟、変圧器防音材4台については、2007年度までに対策工事を実施する予定にしています。

Q 電力設備からの電磁界の影響は大丈夫ですか？

A 当社としては、世界保健機関(WHO)の環境保健基準ほか国内外の調査結果などをもとに、電力設備から発生する電磁界が住居環境のもとでは人の健康に有害な影響を与えることはないと考えています。

なお、今後も引き続き、WHOの環境保健基準の見直しや国の電力設備電磁界対策の動向を注視していきます。

「電磁界Q&A」ホームページ http://www.kyuden.co.jp/life_living_denji_index

リチウムイオン電池と電気自動車用急速充電スタンドの開発

三菱重工業(株)と共同で開発を進めてきた電力貯蔵用大型リチウムイオン電池の技術を応用し、電気自動車(EV)や家庭用電源などから充電できるプラグインハイブリッド自動車に適した高性能リチウムイオン電池の開発を進めています。

また、CO₂削減と新規電力需要の創出を目的としてEV普及に向けた取組みもっており、社用車へのEV導入や普及時に必要な充電インフラの整備についての検討も行っています。

これまで、リチウムイオン電池の性能検証及び低コスト化の検討を行うとともに、自動車メーカーへ

サンプル電池を提供したほか、2007年3月から、三菱自動車工業(株)が開発中のEV「iMiEV(アイミーブ)」を用い、EVの業務用車両としての適合性評価や当社が開発した通信技術等を装備した多機能なEV用急速充電スタンドとの整合性検証について、三菱自動車工業(株)と共同研究を開始しています。



社会との協調



詳しい内容は、2007九州電力環境アクションレポート P38~42

環境アクションレポートやエコ・マザー活動などの様々な機会を通じて環境コミュニケーション

を行うとともに、地域における環境活動を積極的に推進しています。

環境アクションレポート

1996年度から、環境活動の取組状況を環境アクションレポートとして取りまとめ、公表しています。2006年度からは、CSR報告書に掲載して

いる環境活動の詳細報告版と位置付け、2冊セットで社会とのコミュニケーションツールとして活用しています。

環境教育支援活動

当社が持つ豊かな自然環境を活用した環境教育支援活動を、大分県日田市にある女子畑発電所ダム周辺にある「女子畑いこいの森」で展開しています。この活動では、自然観察のほか、植樹地の下草刈りなどの森林教室、水力発電所を見学するエネルギー教室などを市民団体の皆さまの協力を得て実施しています。

また、2006年度からは、大分県由布市の山下池

周辺社有林における、自然観察会を新設するなど、環境支援活動の更なる充実を図っています。



大分県「女子畑いこいの森」自然観察会

エコ・マザー活動

子どもたちに対する環境教育支援とご家庭における環境教育の担い手である保護者の皆さまへ環境情報を提供し、環境コミュニケーションを行うため、エコ・マザー活動を行っています。

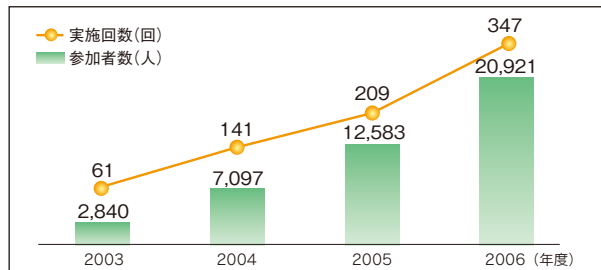
この活動で皆さまとのパイプ役となっているのが、エコ・マザーです。

エコ・マザーは、各地の保育園や幼稚園などを訪問し、環境問題への「気づき」となる環境紙芝居等の読み聞かせやご家庭でできる省エネ情報をお伝えするとともに、当社の環境活動に対するご意見・ご要望をお伺いしています。



宮崎県南今泉保育所でのエコ・マザー活動

▼エコマザー活動実績



エコ・マザーの声

大分エコ・マザー 工藤久美



私はエコ・マザー大分スタッフとして活動し3年目に入った9歳の息子と5歳の娘を持つ2児の母親です。

現在の主な活動場所は、幼稚園、小学校の育成クラブ、そして未就園児とその保護者が集う子どもルームです。各年齢層に応じた話の展開に苦しんでいるところですが、パネルシアター、仕掛け絵本、クイズなどを用いて頑張っています。

活動当初に比べて子どもたちの環境への意識がずいぶん高まってきていると感じます。例えば、「ブラジルの木がたくさん切られているんでしょ?」とか「二酸化炭素は人間も出しているよね～」といった言葉が聞こえてくるようになってきました。活動のご案内では、九電大分支店さんのご協力のおかげで公的施設においてもスムーズにできるようになり大変感謝しています。今後はこの活動をもっとたくさんの方に知っていただき、新しい場所での活動につなげていきたいと思っています。



エコ・マザー活動に関するお問い合わせ先:九州電力(株)環境部 TEL 092-726-1531

九州ふるさとの森づくり

創立50周年を記念して、2001年度から10年間（10万本／年間）で100万本の植樹を地域の皆さまと一緒にやって行く「九州ふるさとの森づくり」を九州の各地で展開しています。また、苗木が成長するまでの育林活動として、苗木の周りの下草刈りも行っています。

2006年度は、42か所で森づくりを実施し、約12万本を植樹しました。これまでの6年間での植樹は約67万本となっています。



「ふるさとの森づくりin佐賀市富士町」

グリーンヘルパーの育成

1998年度から、NPO法人「緑のまちづくり交流会」を通して、地域の緑のまちづくりのリーダーとなる「グリーンヘルパー」育成研修への支援を行っています。

2006年度は、福岡、大分地区で研修を開催（受講者数：119人）し、2006年度末までの受講者総数は912人となりました。受講された皆さまは、各地で緑の育成に関するボランティア活動を実施されており、当社が実施している「九州ふるさとの森づくり」にもご協力いただいています。

環境月間での取組み

毎年6月の「環境月間」では、当社においても、環境保全活動の必要性・重要性を再認識する期間と位置づけ、その一環として、環境・エネルギー関連の講演会をはじめ、植樹活動や清掃活動等を積極的に実施しています。

九電グループとしての社有水源かん養林の適切な管理

当社は、水力発電のための安定した水源確保を目的として、阿蘇・くじゅう国立公園区域内を中心に4,448haの社有林を維持管理しています。森林には水源かん養のほか、温暖化の原因である二酸化炭素の吸収固定、生物多様性の保全、土砂災害の防止、保健休養の場の提供などの公益的機能があり、環境問題への関心の高まりから、森林に対する期待が大きくなっています。

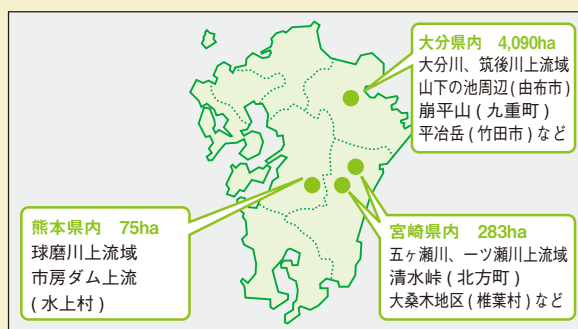
このような中、当社はグループ会社の九州林産(株)を通じ、社有林の適正な維持管理はもちろん、公益的機能の維持・向上を図っています。

この取組みの一例として、社有林をレクリエーションの場として整備してきた「山下の池周辺の森」が、1995年に林野庁の『水源の森百選』に選ばれました。

また、2005年3月には適切な森林管理が行われていることを承認するFSC（森林管理協議会）の「森林管理認証」を国内の電力会社では初めて（国内の森林では20件目、九州では2件目）取得しました。

更には、九州林産(株)は、森林の維持管理に必要な主伐・間伐等により産出された木材（FSC認証

材）の加工流通を認証する「COC（生産物認証）」を取得しており、木造住宅やテーブル・椅子などに積極的に利用することにより、持続的な森林の維持管理サイクルの確立を目指しています。



FSC 認証の流れ

